

# 四半期報告書

(第117期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

**株式会社秋田銀行**

秋田市山王三丁目2番1号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	8
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2 役員の状況 .....	10
第4 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書 .....	13
四半期連結包括利益計算書 .....	14
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 新谷 明弘
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目2番1号
【電話番号】	018(863)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長兼広報CSR室長 皆川 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目13番1号 株式会社秋田銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3564)3117
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長兼東京事務所長 工藤 重信
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行 東京支店 （東京都中央区京橋三丁目13番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	10,549	9,873	45,163
経常利益	百万円	1,207	993	6,313
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	776	617	—
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	—	—	4,142
四半期包括利益	百万円	2,362	1,159	—
包括利益	百万円	—	—	1,129
純資産額	百万円	180,242	178,924	178,393
総資産額	百万円	3,070,893	3,063,745	3,024,615
1株当たり四半期純利益	円	43.22	34.40	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	230.77
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益	円	43.16	34.34	—
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	円	—	—	230.41
自己資本比率	%	5.8	5.8	5.8

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株  
主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の状況は以下のとおりとなりました。

##### 預金

個人預金、法人預金および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比866億円増加し、2兆7,549億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

##### 貸出金

個人ローンや地公体向け貸出は増加しましたが、事業先向け貸出の減少により、前連結会計年度末比129億円減少し、1兆6,544億円となりました。

##### 有価証券

前連結会計年度末比138億円増加し、6,840億円となりました。

##### 損益

経常収益は、資金運用収益や国債等債券売却益の減少により、前第1四半期連結累計期間比6億7千6百万円減少し98億7千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信関係費用の減少により、4億6千2百万円減少し88億8千万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比2億1千4百万円減少し9億9千3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千9百万円減少し6億1千7百万円となりました。

セグメント別の業績については、銀行業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比7億3千万円減少の89億7百万円、経常利益は2億2千4百万円減少の12億3百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比9百万円増加の11億9千2百万円、経常利益は7百万円増加の4千3百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比3千8百万円減少の3億5千1百万円、経常利益が7千万円減少の9千7百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比38百万円（0.6%）減少し、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比32百万円（25.0%）減少したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比69百万円（1.1%）減少しました。

役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比94百万円（7.5%）増加し、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比0百万円増加したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比94百万円（7.4%）増加しました。

その他業務収支につきましては、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比459百万円増加したものの、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比968百万円減少したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比508百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,030	128	6,158
	当第1四半期連結累計期間	5,992	96	6,089
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,191	422	5 6,608
	当第1四半期連結累計期間	6,087	178	2 6,263
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	161	294	5 449
	当第1四半期連結累計期間	95	81	2 174
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,252	1	1,254
	当第1四半期連結累計期間	1,346	1	1,348
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,716	6	1,722
	当第1四半期連結累計期間	1,751	5	1,757
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	464	4	468
	当第1四半期連結累計期間	405	3	408
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	586	△434	151
	当第1四半期連結累計期間	△382	25	△357
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,859	148	2,008
	当第1四半期連結累計期間	1,494	25	1,520
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,273	583	1,856
	当第1四半期連結累計期間	1,877	—	1,877

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比35百万円（2.0%）増加し、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比59百万円（12.7%）減少しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比94百万円（7.5%）増加し、1,346百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比1百万円（16.6%）減少し、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比1百万円（25.0%）減少しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比0百万円増加し、1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,716	6	1,722
	当第1四半期連結累計期間	1,751	5	1,757
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	482	—	482
	当第1四半期連結累計期間	464	—	464
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	430	6	436
	当第1四半期連結累計期間	424	5	430
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	14	—	14
	当第1四半期連結累計期間	16	—	16
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	46	—	46
	当第1四半期連結累計期間	47	—	47
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	6	—	6
	当第1四半期連結累計期間	6	—	6
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	82	0	83
	当第1四半期連結累計期間	82	0	82
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	226	—	226
	当第1四半期連結累計期間	229	—	229
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	464	4	468
	当第1四半期連結累計期間	405	3	408
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	64	3	68
	当第1四半期連結累計期間	64	3	67

（注） 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,530,807	7,093	2,537,901
	当第1四半期連結会計期間	2,606,971	6,100	2,613,072
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,453,584	—	1,453,584
	当第1四半期連結会計期間	1,544,480	—	1,544,480
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,067,891	—	1,067,891
	当第1四半期連結会計期間	1,051,750	—	1,051,750
うちその他	前第1四半期連結会計期間	9,331	7,093	16,425
	当第1四半期連結会計期間	10,740	6,100	16,840
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	201,679	—	201,679
	当第1四半期連結会計期間	141,879	—	141,879
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,732,487	7,093	2,739,580
	当第1四半期連結会計期間	2,748,851	6,100	2,754,951

（注） 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金



国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内業務部門 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,653,212	100.00	1,648,352	100.00
製造業	176,186	10.66	181,256	11.00
農業、林業	7,129	0.43	7,928	0.48
漁業	2,521	0.15	2,981	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	22,608	1.37	20,845	1.26
建設業	57,030	3.45	55,673	3.38
電気・ガス・熱供給・水道業	58,924	3.56	69,916	4.24
情報通信業	13,253	0.80	16,561	1.00
運輸業、郵便業	57,063	3.45	56,071	3.40
卸売業、小売業	140,802	8.52	143,190	8.69
金融業、保険業	85,517	5.17	85,013	5.16
不動産業、物品賃貸業	146,416	8.86	150,537	9.13
学術研究、専門・技術サービス業	4,165	0.25	4,061	0.25
宿泊業	11,343	0.69	10,647	0.64
飲食業	6,921	0.42	6,831	0.41
生活関連サービス業、娯楽業	10,351	0.63	9,206	0.56
教育、学習支援業	3,047	0.19	2,611	0.16
医療・福祉	65,035	3.93	63,595	3.86
その他のサービス	25,008	1.51	22,091	1.34
地方公共団体	379,302	22.94	346,745	21.04
その他	380,584	23.02	392,585	23.82
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	7,346	100.00	6,108	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	973	13.25	954	15.63
その他	6,372	86.75	5,153	84.37
合計	1,660,559	—	1,654,460	—

（注） 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において完成した主要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	旭川支店	北海道旭川市	銀行業務	店舗	—	266.26	2019年4月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	68,745,500
計	68,745,500

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,093,643	18,093,643	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株である。
計	18,093,643	18,093,643	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	18,093	—	14,100	—	6,268

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

①【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,788,900	177,889	同上
単元未満株式	普通株式 161,743	—	同上
発行済株式総数	18,093,643	—	—
総株主の議決権	—	177,889	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式74株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	143,000	—	143,000	0.79
計	—	143,000	—	143,000	0.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	595,933	621,445
コールローン及び買入手形	1,480	11,032
買入金銭債権	8,182	6,977
商品有価証券	536	—
金銭の信託	—	1,003
有価証券	※2 670,231	※2 684,084
貸出金	※1 1,667,321	※1 1,654,460
外国為替	1,471	2,497
その他資産	57,808	59,180
有形固定資産	20,617	20,766
無形固定資産	1,737	1,694
退職給付に係る資産	2,811	2,864
繰延税金資産	344	342
支払承諾見返	8,333	9,602
貸倒引当金	△12,193	△12,204
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,024,615	3,063,745
<b>負債の部</b>		
預金	2,574,268	2,613,072
譲渡性預金	94,074	141,879
コールマネー及び売渡手形	11,999	5,389
債券貸借取引受入担保金	45,913	18,891
借入金	83,799	65,987
外国為替	270	86
その他負債	12,279	14,176
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	2,666	2,649
役員退職慰労引当金	21	19
睡眠預金払戻損失引当金	639	582
偶発損失引当金	726	679
繰延税金負債	9,609	10,209
再評価に係る繰延税金負債	1,598	1,598
支払承諾	8,333	9,602
負債の部合計	2,846,221	2,884,821
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	121,664	121,648
自己株式	△509	△499
株主資本合計	144,468	144,462
その他有価証券評価差額金	31,452	31,934
繰延ヘッジ損益	—	8
土地再評価差額金	2,980	2,984
退職給付に係る調整累計額	△1,238	△1,192
その他の包括利益累計額合計	33,194	33,734
新株予約権	84	75
非支配株主持分	646	651
純資産の部合計	178,393	178,924
負債及び純資産の部合計	3,024,615	3,063,745

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	10,549	9,873
資金運用収益	6,608	6,263
(うち貸出金利息)	4,184	4,067
(うち有価証券利息配当金)	2,290	2,159
役員取引等収益	1,722	1,757
その他業務収益	2,008	1,520
その他経常収益	※1 209	※1 332
経常費用	9,342	8,880
資金調達費用	450	174
(うち預金利息)	151	99
役員取引等費用	468	408
その他業務費用	1,856	1,877
営業経費	6,194	6,217
その他経常費用	※2 372	※2 202
経常利益	1,207	993
特別損失	0	6
固定資産処分損	0	6
税金等調整前四半期純利益	1,206	986
法人税、住民税及び事業税	205	40
法人税等調整額	221	323
法人税等合計	427	364
四半期純利益	779	622
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	776	617

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	779	622
その他の包括利益	1,583	537
その他有価証券評価差額金	1,483	482
繰延ヘッジ損益	3	8
退職給付に係る調整額	96	45
四半期包括利益	2,362	1,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,358	1,153
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	2,392百万円	2,881百万円
延滞債権額	31,629百万円	31,959百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	2,697百万円	2,717百万円
合計額	36,719百万円	37,558百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	7,400百万円	8,090百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
株式等売却益	32百万円	215百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸出金償却	21百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	92百万円	20百万円
株式等売却損	89百万円	48百万円
株式等償却	12百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	375百万円	487百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	628	35.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	628	35.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	9,203	1,144	242	10,591	△42	10,549
セグメント間の内部経常収益	433	39	147	619	△619	—
計	9,637	1,183	389	11,211	△662	10,549
セグメント利益	1,427	36	167	1,631	△424	1,207

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△424百万円は、セグメント間取引消去による減額424百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	8,582	1,128	203	9,914	△41	9,873
セグメント間の内部経常収益	324	63	147	536	△536	—
計	8,907	1,192	351	10,451	△577	9,873
セグメント利益	1,203	43	97	1,344	△351	993

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. セグメント利益の調整額△351百万円は、セグメント間取引消去による減額351百万円であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

なお、四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	599	610	11

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	599	608	9

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	25,717	53,676	27,958
債券	453,705	462,076	8,371
国債	122,605	126,303	3,698
地方債	113,099	115,045	1,946
短期社債	—	—	—
社債	218,000	220,727	2,726
その他	139,257	147,979	8,721
合計	618,680	663,731	45,051

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	26,413	53,395	26,981
債券	465,330	474,197	8,867
国債	122,547	126,164	3,616
地方債	131,099	133,656	2,557
短期社債	—	—	—
社債	211,683	214,377	2,693
その他	139,792	149,731	9,939
合計	631,536	677,324	45,788

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、第1四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当第1四半期連結会計期間末日（前連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	43.22	34.40
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	776	617
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	776	617
普通株式の期中平均株式数	千株	17,951	17,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	43.16	34.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	24	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 秋田銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 新谷 明弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行 東京支店 (東京都中央区京橋三丁目13番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 新谷明弘は、当行の第117期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。